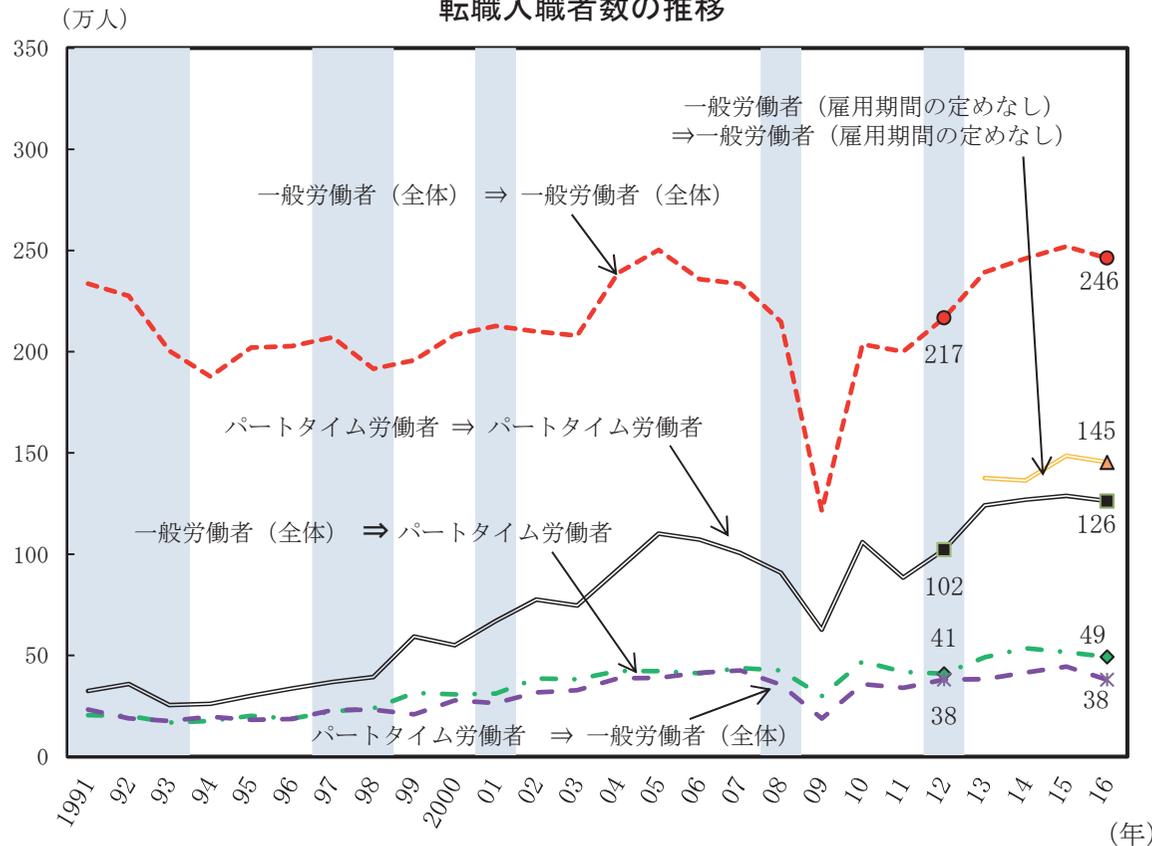


第Ⅱ部第4章 誰もが主体的にキャリア形成できる社会の実現に向けて —我が国の労働市場における転職をめぐる状況—

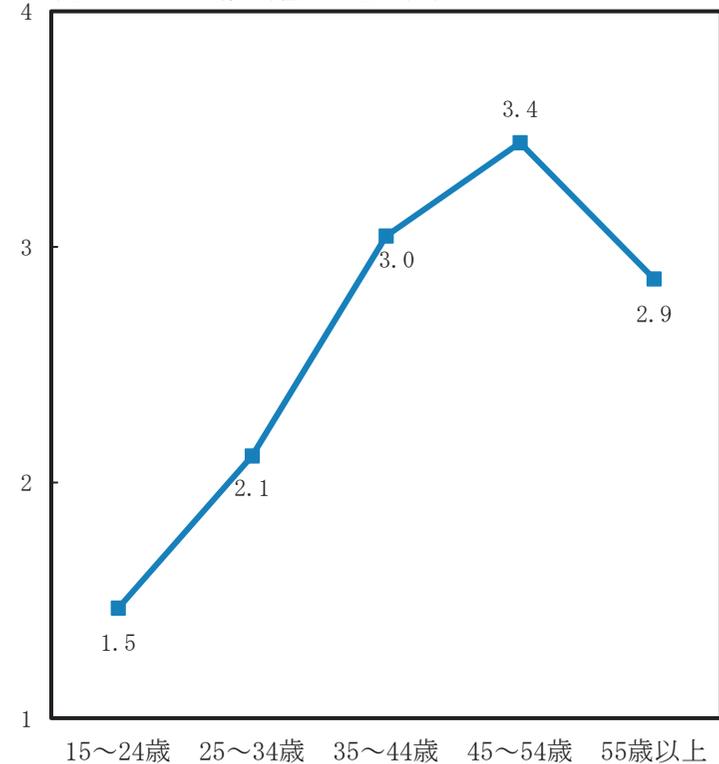
- 足下の転職は活発化しており、加齢とともに、転職者が過去に経験した転職回数は増加傾向にあることを踏まえると、人生100年時代が見据えられる中、今後転職を検討する機会が増えていくことが見込まれる。

転職前後の雇用形態別
転職入職者数の推移



転職者の転職回数

(過去の転職回数（雇用形態計）)



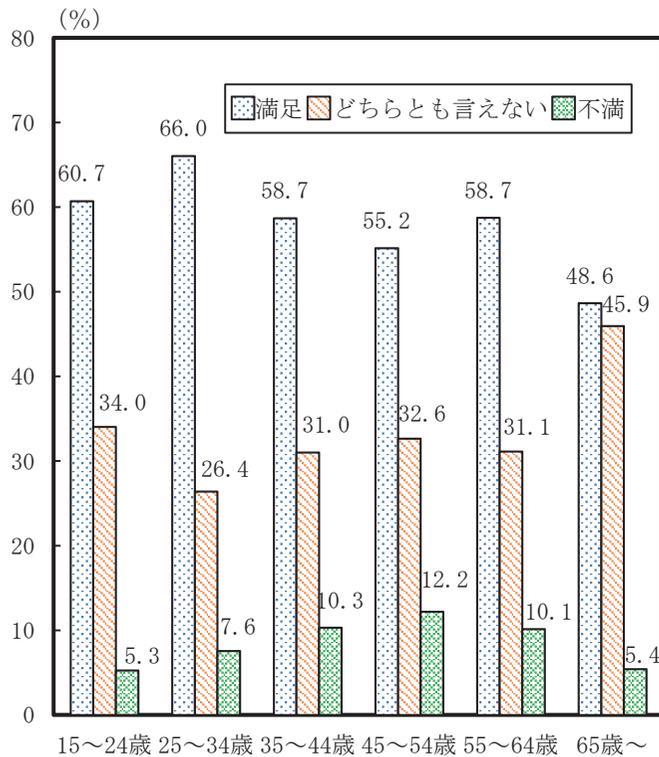
資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」（左図）、厚生労働省「平成27年転職者実態調査」（右図）より作成

- (注) 1) 左図のシャド一部分は景気後退期。
2) 左図の一般労働者（雇用期間の定めなし）は、厚生労働省「雇用動向調査」において2013年に調査が開始されたため、2013年以降を图示している。
3) 過去の転職回数には、今の勤め先への転職を含む。

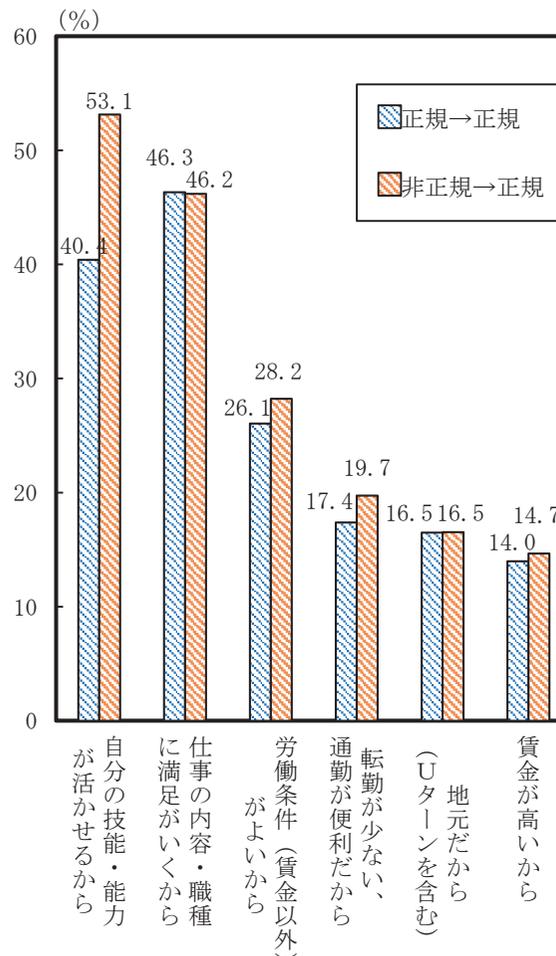
－ 転職者の職業生活全体の満足度等をめぐる状況－

- 転職者の職業生活全体の満足度は若年層を中心に高い傾向にある。
- 転職者は、自分の技能・能力が活かせること、仕事の内容・職種への満足感に加えて労働条件が良いことなどを理由に転職先を選んでいる。また、転職後の教育訓練の実施が、職業生活全体の満足度の向上につながる可能性がある。

転職者の職業生活全体の満足度(正社員)

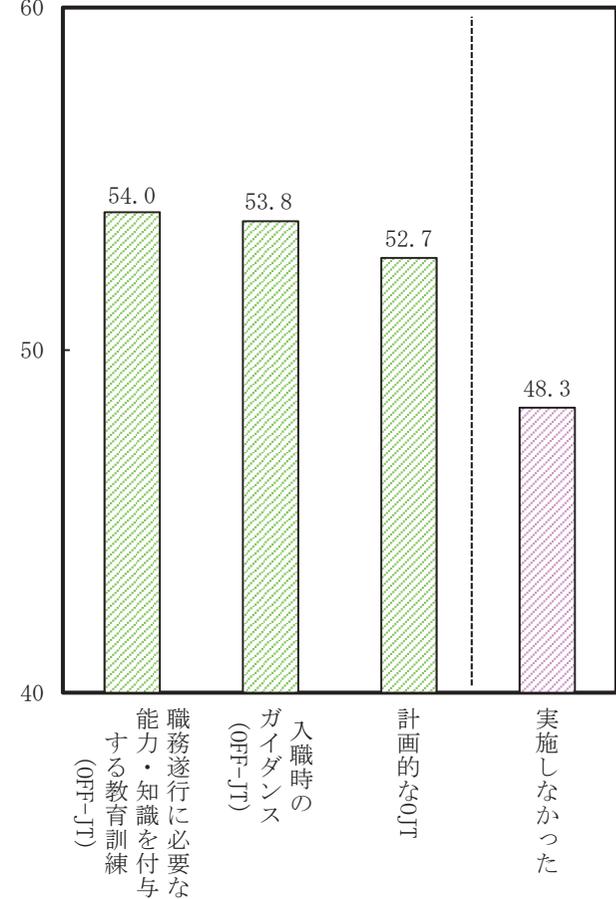


転職前後の雇用形態別にみた現在の勤め先を選んだ理由



転職後の教育訓練の実施状況別にみた転職者の職業生活全体の満足度

(「満足」－「不満」・%ポイント)



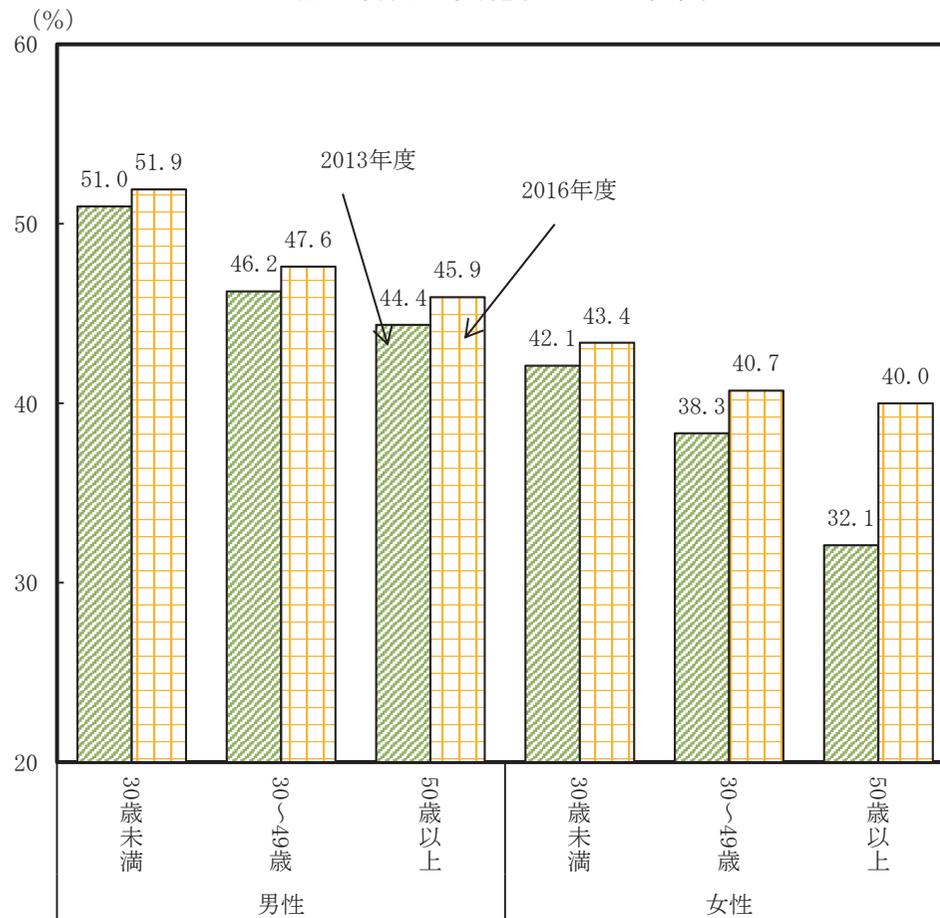
資料出所 厚生労働省「平成27年転職者実態調査」より作成

(注) 中図は、現在の勤め先を選んだ理由について、3つまで複数回答した結果を集計したもの。

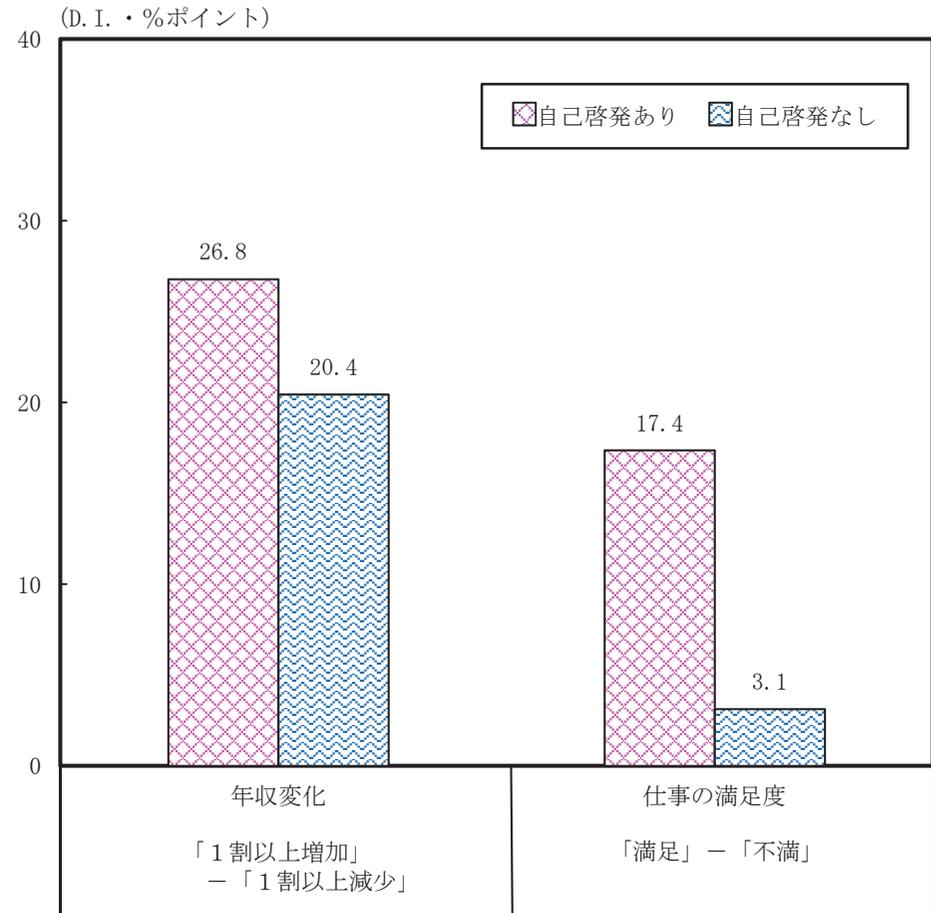
－我が国の自己啓発の現状と自己啓発の効果－

- 自己啓発の実施率は、男女ともに加齢に伴って低くなっている。
- 自己啓発の実施は、一定の期間を経過した後に仕事の満足度の向上等につながる可能性がある。

自己啓発の実施状況（正社員）



自己啓発を実施した2年後の効果（正社員）

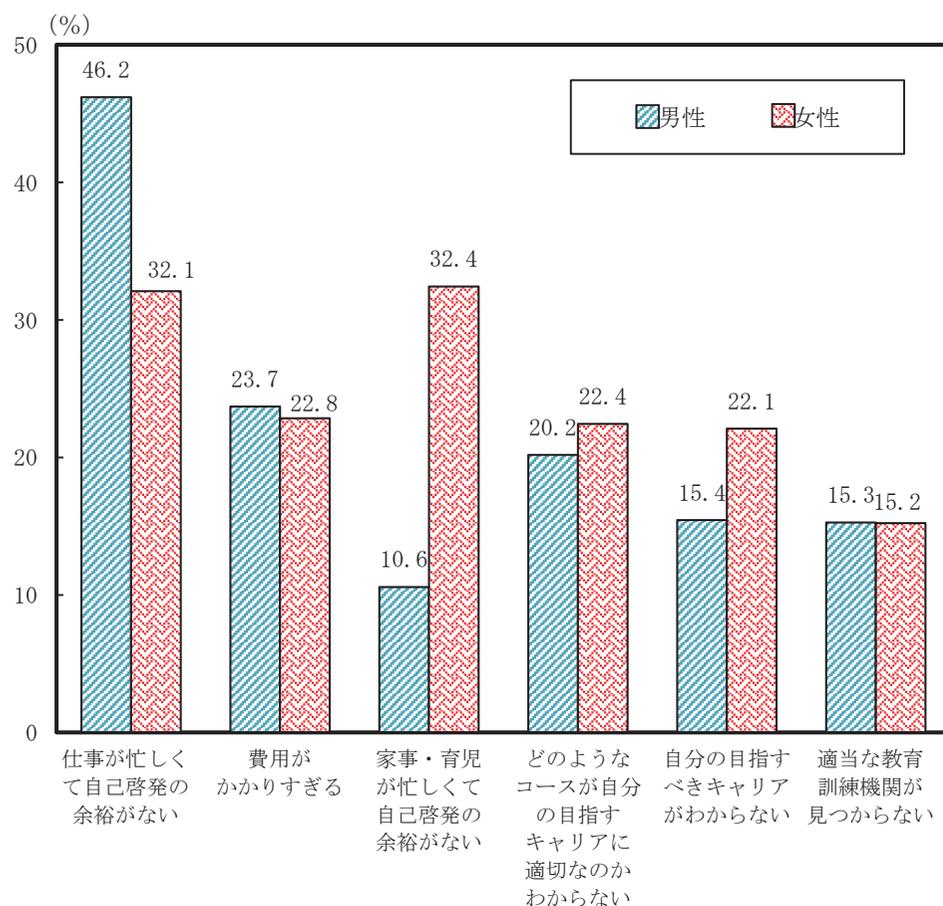


資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」（左図）、（株）リクルート リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2018」（右図）より作成
 (注) 右図は、2015年における自己啓発の実施の有無別に2017年における各種効果をみたもの。

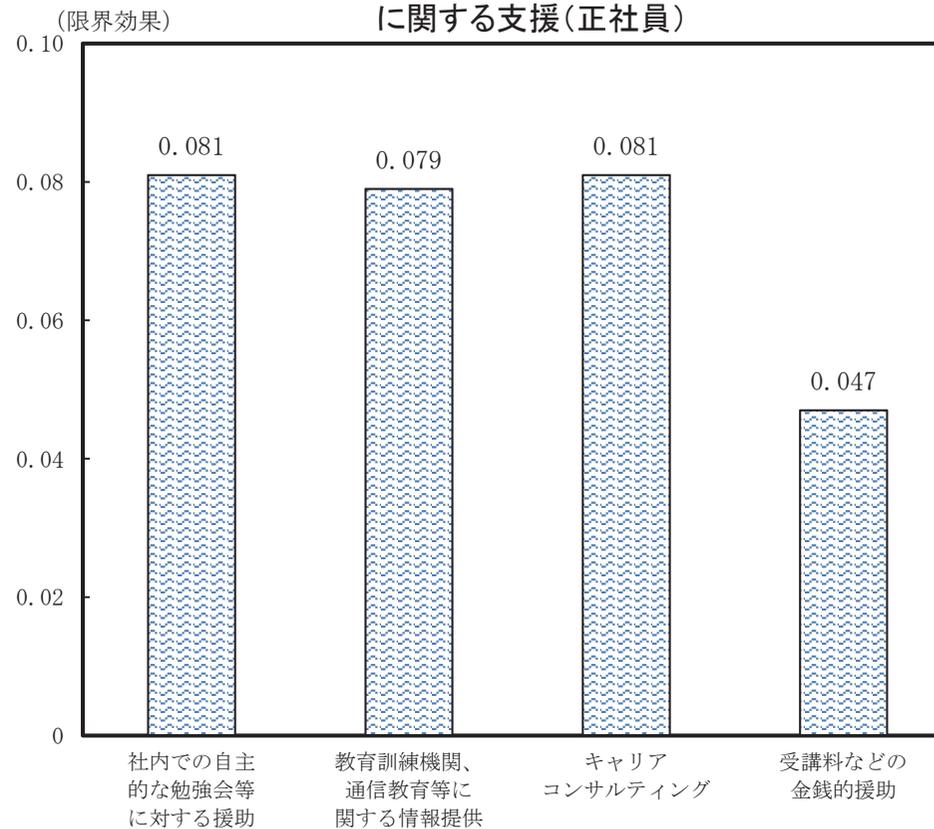
— 自己啓発実施に向けた課題や自己啓発の実施促進につながる取組 —

- 自己啓発を実施する上で、時間の確保や費用の高さに加えて、女性では家事・育児の忙しさが課題となっている。
- 自己啓発の実施促進に向けては、金銭的な援助だけでなく、教育訓練機関等の情報提供やキャリアコンサルティングを行うことが、有効な取組となる可能性が示唆される。

自己啓発非実施者が抱えている課題



自己啓発の実施促進につながる可能性がある能力開発に関する支援(正社員)

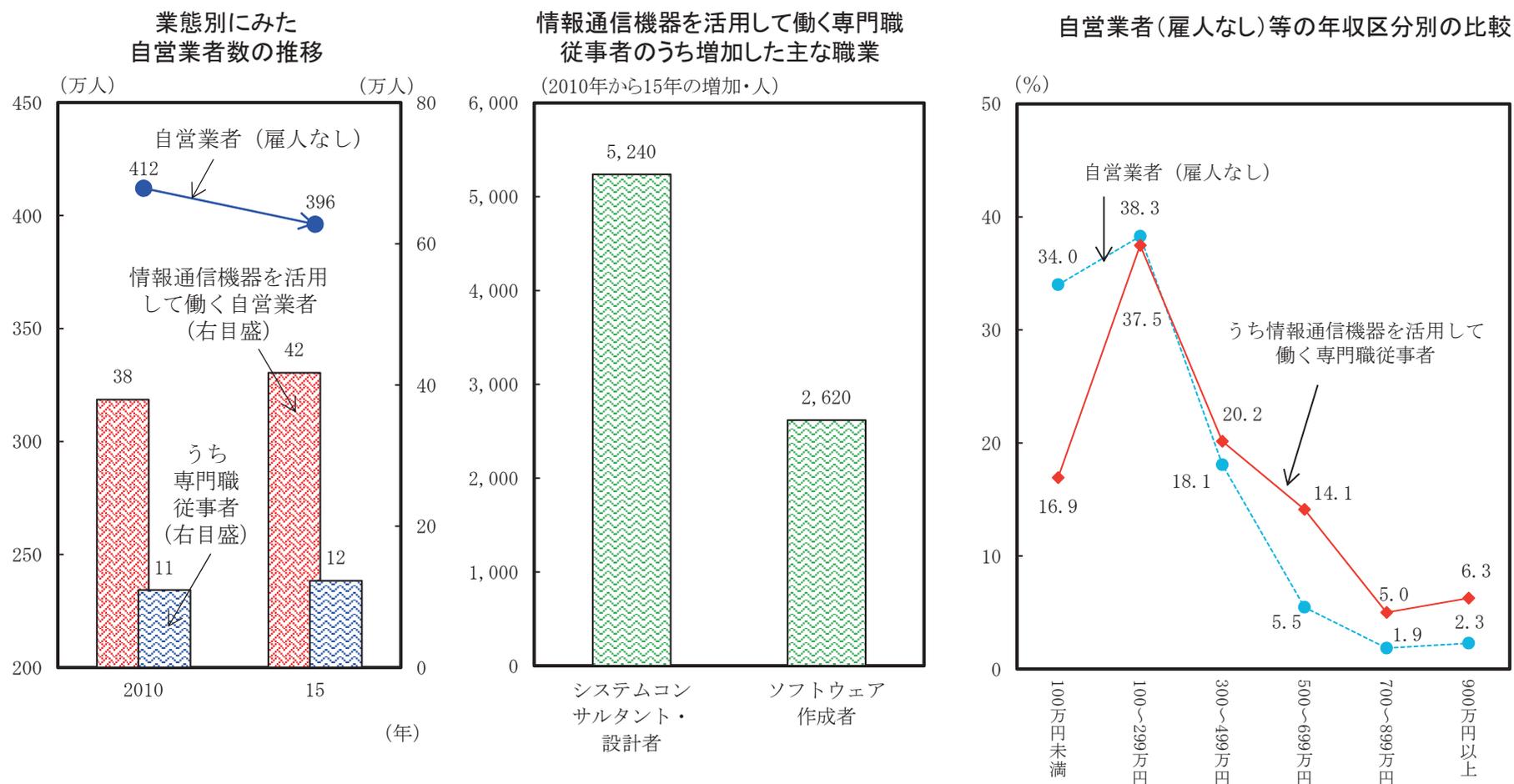


資料出所 厚生労働省「平成28年度能力開発基本調査」より作成

(注) 右図は、労働者の自己啓発の実施の有無を被説明変数としたプロビット推計の限界効果を表している。なお、すべて5%水準で統計的に有意。ここで、限界効果とは、被説明変数に対する説明変数の影響度合いを示しており、例えば、「キャリアコンサルティング」を行っている事業所は、行っていない事業所と比べて自己啓発の実施が0.081 (=8.1%) 高まることを示している。

－「雇用によらない働き方」のキャリア形成に向けた課題①－

- 自営業者(雇人なし)が減少する中、そのうち情報通信機器を活用して働く自営業者は増加しており、収入も多様な状況にある。



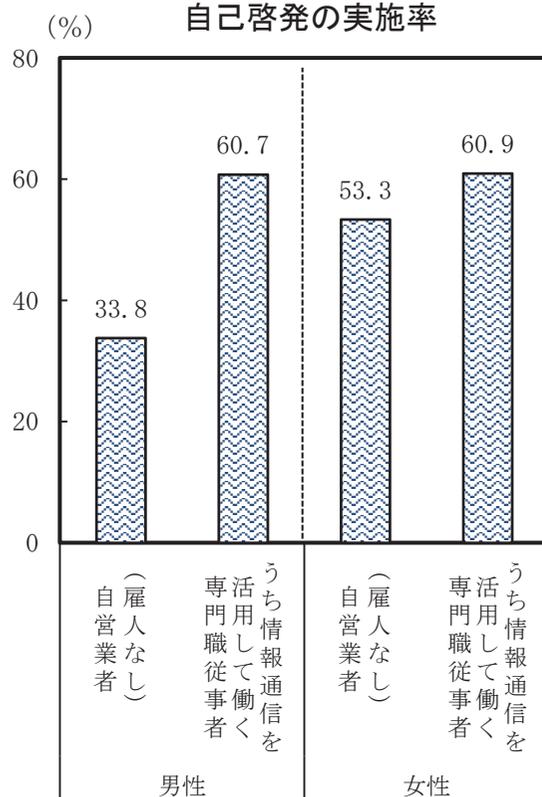
資料出所 総務省「国勢調査」(左図・中図)、総務省「平成28年社会生活基本調査」(右図)より作成

(注) 1) 「情報通信機器を活用して働く自営業者」として厚生労働省「第3回柔軟な働き方に関する検討会 資料」(JILPT「雇われない働き方についての調査(ウェブ調査)」(速報))におけるワーカーが行う仕事の内容を参考に、自営業者(雇人なし)のうち情報通信機器を活用して成果物の作成又は役務の提供を行う職業に従事すると考えられる者を抽出し、そのうち「情報通信機器を活用して働く専門職従事者」として情報処理技術を活用したソフトウェアの作成やコンサルタント等に携わる専門職を抽出した。

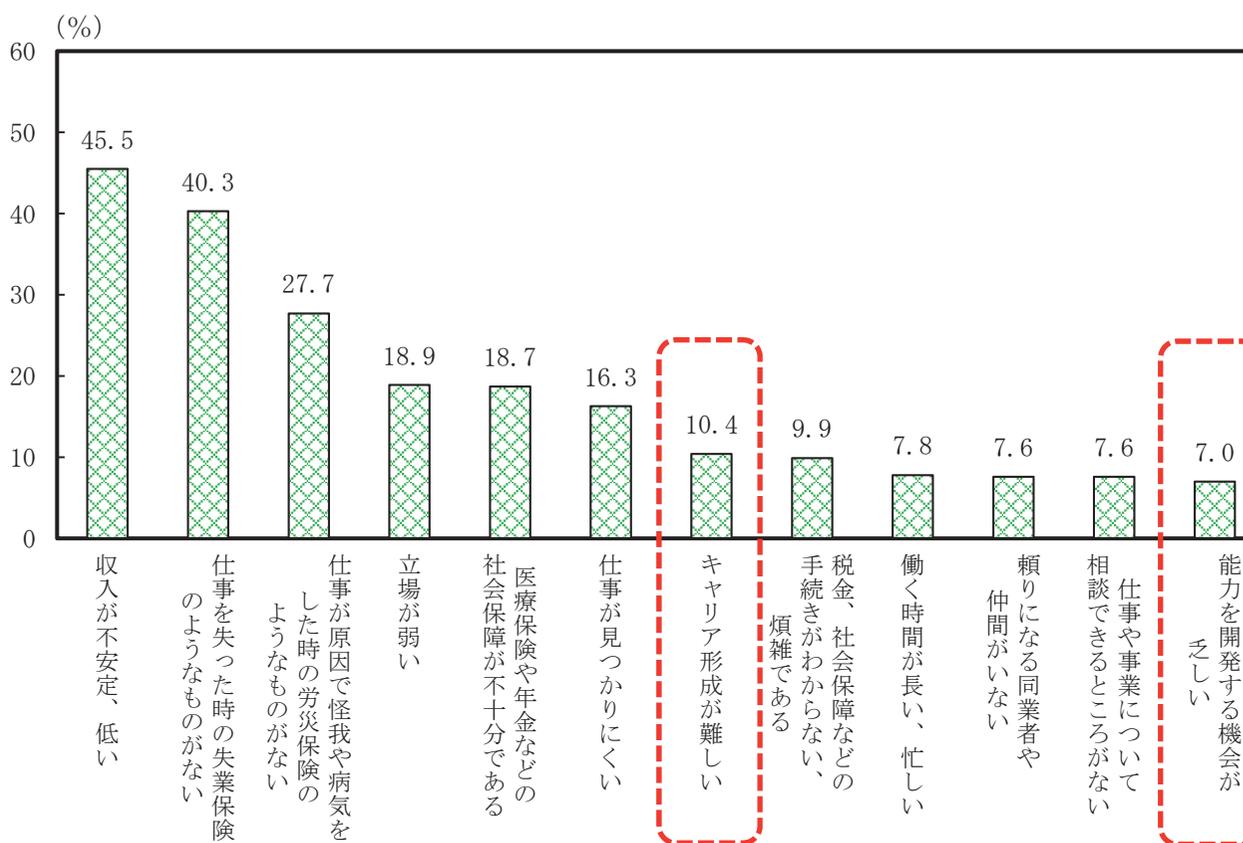
－「雇用によらない働き方」のキャリア形成に向けた課題②－

- 情報通信機器を活用して働く専門職従事者は、自営業者（雇人なし）全体と比べて自己啓発実施割合が高い。
- 独立自営業者には、収入に関する不安等を抱える者が多い中で、キャリア形成等に関する課題を挙げている者も一定程度存在しており、今後独立自営業者が増加する場合、スキルアップ等のための方策についても検討する必要がある。

自営業者（雇人なし）の自己啓発の実施率



独立自営業者がスキルアップに必要と考える方法や抱えている課題

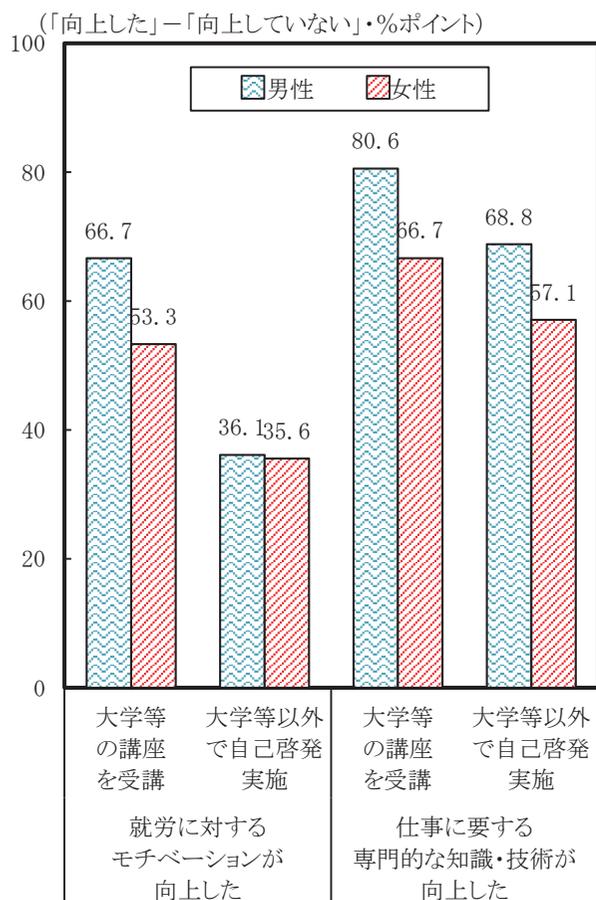


資料出所 総務省「平成28年社会生活基本調査」（左図）、（独）労働政策研究・研修機構「独立自営業者の就業実態と意識に関する調査（ウェブ調査）」（2018年）（右図）より作成
 （注） 1）独立自営業者とは、雇人を持たずに働く自営業者のうち、個人商店主、農林漁業従事者を除いた者（自営業・フリーランス・個人事業主・クラウドワーカーの総称）を指す。
 2）右図は、独立自営業者に仕事を続ける上での問題点を尋ねたもの。複数回答。

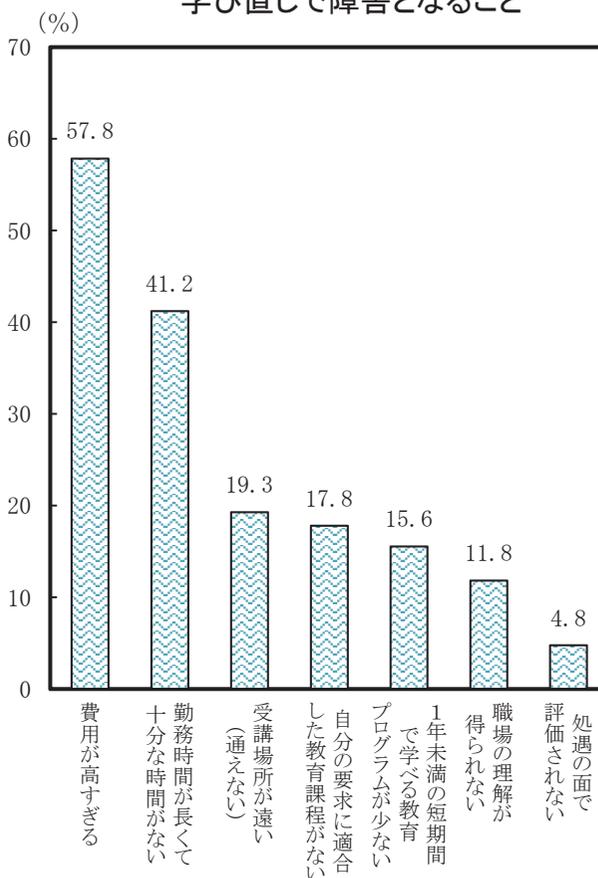
— 高等教育機関の活用状況と課題 —

- 大学等での学び直しは、仕事に必要な能力の向上や就労に対するモチベーションの向上に効果がある。
- 学び直しの課題として勤務時間の長さ等が挙げられ、夜間・休日開講など柔軟な教育の提供が求められる。

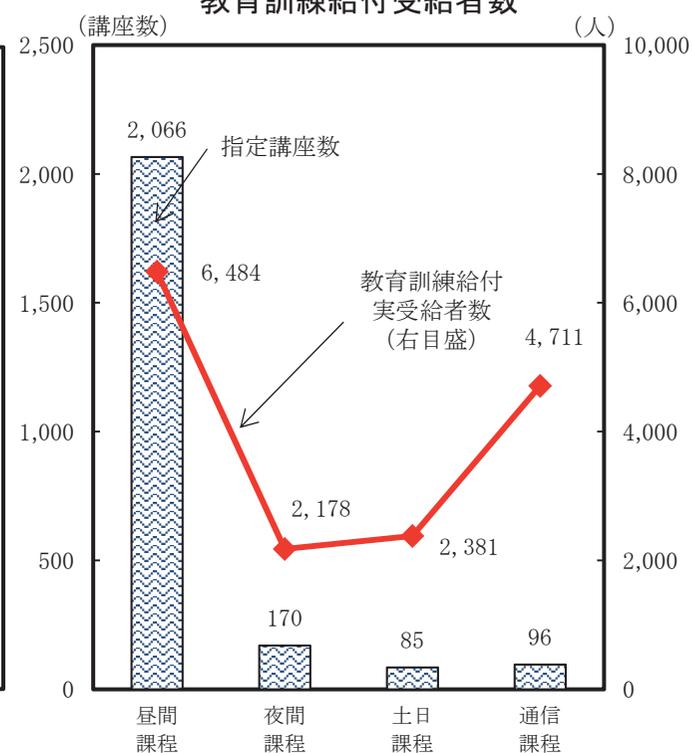
大学等の講座受講の効果(正社員)



社会人教育未経験者が大学等での学び直しで障害となること



専門実践教育訓練の講座数・教育訓練給付受給者数



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「多様な働き方の進展と人材マネジメントの在り方に関する調査」(2018年)(左図)、イノベーション・デザイン&テクノロジーズ(株)「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」(2015年度)(中図)、厚生労働省「教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム」「雇用保険業務データ」(右図)より作成

- (注) 1) 左図は、5年前と比較した自己啓発による効果を、大学・大学院の講座の受講の有無別でみたもの。
 2) 右図は、2017年の数値であり、「専門実践教育訓練」は、中長期的なキャリア形成に資する専門的・実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定した教育訓練を指す。